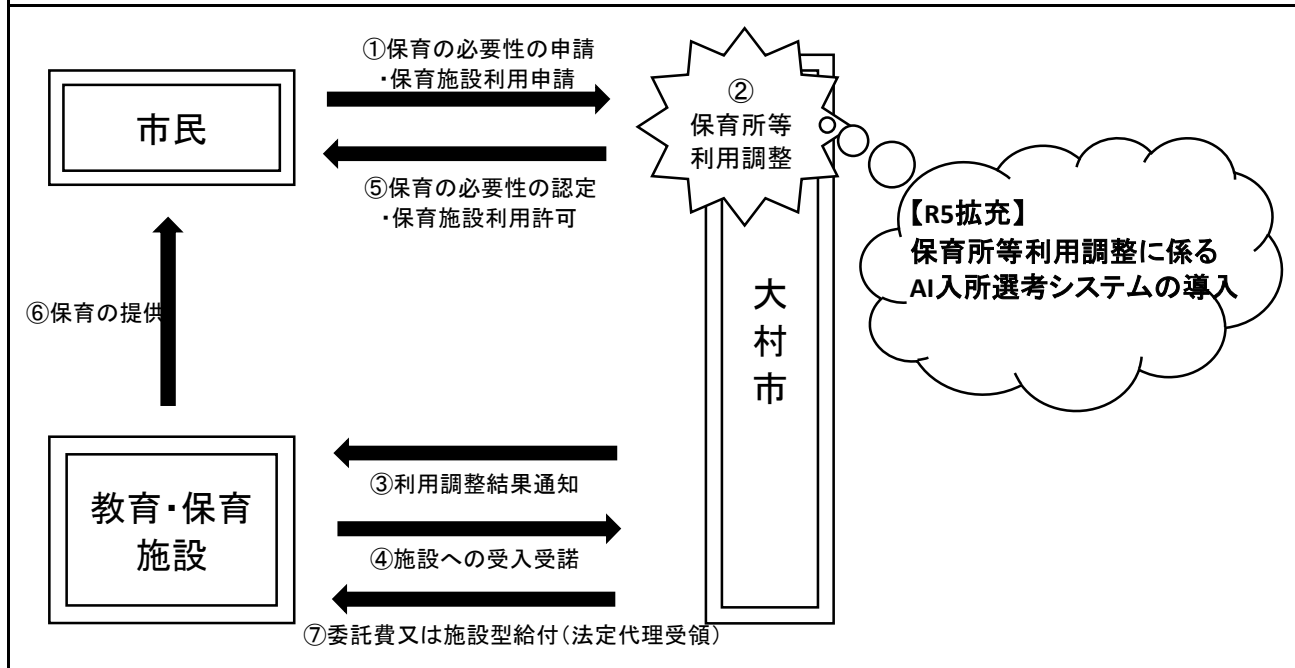


事業概要シート

施策	0104	子育てと仕事の両立	《》の金額	現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	教育・保育施設給付事業	拡充	予算額	5,001,935 千円 《 5,116,571 》千円
事業期間	～		財源内訳	国庫支出金 2,429,853 千円
根拠法令要綱等	子ども・子育て支援法 子どものための教育・保育給付交付金交付要綱			県支出金 1,094,128 千円
				地方債 0 千円
				その他 147,611 千円
			一般財源 1,330,343 千円	

【事業の目的・概要・対象】

<p>【事業の目的】 保護者の就労等で家庭保育できない児童を保育施設で保育し、児童の健やかな成長を図るとともに保護者の就労等を支援する。また、乳幼児期の教育・保育の総合的な提供や待機児童対策の推進、地域での子育て支援の充実を図ることを目的とする。</p> <p>【事業の概要】 教育・保育のニーズに応じて必要となる経常的経費を、保護者に対する個人給付として支給する。ただし、教育・保育に要する費用として確実に充てることを目的として、施設に対して直接支給する代理受領の形式を取っている。</p> <p>【事業の対象】 ・教育、保育を提供する幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育事業所 ・保育を必要とする乳幼児及びその保護者</p> <p>【拡充の内容・効果】 保育所等への入所に係る利用調整について、現状は手作業で行っているが、AI入所選考システムを導入する。AI入所選考システムを導入することにより、複雑な条件での選考をより確実かつ短時間で行うことができる。</p> <p>○現状の選考との所要時間比較（見込） ＜毎月行う選考＞[現状]約4時間 [AI選考]約1分 ＜4月一斉入所＞[現状]約80時間 [AI選考]約10分</p> <p>AI導入により、削減できた時間は申請・選考内容の確認や入所保留となった児童の別園の案内に利用できるほか、選考が早く終了することによる各種通知等の早期送付など、市民満足度の向上につなげる。</p> <p>予定事業費（5年リース契約を想定）リース料1,033,824円 保守料528,000円 税込合計1,561,824円（年額税込）</p>



【背景】

核家族化の進展、共働き家庭の増加、兄弟姉妹の数の減少など子育て家庭や子どもの育ちをめぐる環境が大きく変化しており、家庭の状況や地域の実情を踏まえ、国や地域を挙げて、子ども・子育てへの支援を強化するため、平成27年に子ども子育て支援新制度が開始された。新制度では、「施設型給付」及び「地域型保育給付」が創設され、この2つの給付制度に基づいて、従来それぞれで行われていた認定こども園、幼稚園、保育所及び小規模保育等に対する財政支援の仕組みが共通化された。

担当課	こども未来部 こども政策課	課長	内野 一嗣
担当者	田川 遼介	問合せ先	0957-54-9100（内線170）

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	市内認可保育施設の利用定員数（年度当初）	人	3,251	3,246	3,246	3,246	3,246
②							

【成果指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	待機児童数（年度当初）	人	0	0	0	0	0
②	市内認可保育施設の入所率（年度末）	%	104.8	110	110	110	110

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計
事業費	4,563,803	4,610,167	5,116,571	5,001,935	5,001,935	5,001,935	29,296,346
国庫支出金	2,307,258	2,371,992	2,388,473	2,429,853	2,429,853	2,429,853	14,357,282
県支出金	1,024,220	1,060,425	1,093,240	1,094,128	1,094,128	1,094,128	6,460,269
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	169,764	98,329	143,047	147,611	147,611	147,611	853,973
一般財源	1,062,561	1,079,421	1,491,811	1,330,343	1,330,343	1,330,343	7,624,822
人件費	24,321	31,633	28,858	28,556	28,556	28,556	170,479
職員(人)	2.60人	3.60人	3.30人	3.30人	3.30人	3.30人	19.40人
時間外勤務(h)	1782h	1802h	1505h	1354h	1354h	1354h	9151h
会計年度任用職員(人)	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	6.00人
フルコスト	4,588,124	4,641,800	5,145,429	5,030,491	5,030,491	5,030,491	29,466,825

妥当性 (市の関与)	子ども・子育て支援法の規定に基づく教育・保育施設等給付は、国・県から支出を受け、市が執り行う事務であり、市の関与は妥当である。
有効性 (施策貢献度)	教育・保育の実施は、保護者の就労支援など母子保健・児童福祉の充実に大きな効果がある。また、市が施設に対して直接給付を行うことで、教育・保育に要する費用として確実に充てることができ、施設は安定した施設運営を行うことができるため、施策への貢献度は高い。
効率性 (コスト)	国が定める公定価格を基に算定されており、効率性を見直す余地はない。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価者意見のとおり